

3月月例労働経済報告のポイント

一般経済

- 景気回復は、このところ足踏み状態にある。
 - ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、横ばいとなっている。
 - ・企業収益は、弱含みとなっている。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
 - ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。
 - ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
 - ・住宅建設は、おおむね持ち直している。
- 先行きについては、改正建築基準法施行の影響が収束していくなかで、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。

労働経済

- 労働経済面をみると、雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。
 - ・ 1月の完全失業率（季節調整値）は3.8%と前月と同水準。
 - ・ 労働力人口（原数値）は6,577万人で、3ヶ月連続で前年同月比で（35万人増）。
 - ・ 就業者数（原数値）は6,321万人で、3ヶ月連続で前年同月比で増加（43万人増）。
 - ・ 雇業者数（原数値）は5,475万人で、35ヶ月連続で前年同月比で増加（25万人増）。
 - ・ 有効求人倍率（季節調整値）は、0.98倍（前月と同水準）。
 - ・ 新規求人倍率（季節調整値）は、1.49倍（前月差0.06ポイント上昇）。
 - ・ 現金給与総額（原数値・確報）は282,082円で、前年同月比1.6%増加。